

平成22年(2010年)2月8日
総務部財政課
(課長)奥田 隆則
(担当)伊藤 一紀・尾島 信久
電話:026-235-7039(直通)
026-232-0111(内線2063)
FAX:026-235-7475
E-mail:zaisei@pref.nagano.jp

平成22年度当初予算要求概要に寄せられた ご意見・ご提言に対する見解及び対応

9 件

企 画 部
総 務 部
農 政 部
林 務 部
教育委員会

平成22年度当初予算要求概要に対するご意見・ご提言

	ご意見・ご提言の内容	ご意見等に対する見解及び対応
企画部	<p>長野県短期大学のあり方に関する検討事業について</p> <p>県短期大学は長野市にあり、4年制化しても中农信地域の人にはメリットはない。県外から学生が来れば県内の高校生が入れなくなってしまう。一部の人にしかメリットのない大学にお金をかけるより、奨学金や就職支援など県民みんなのためになることにお金を使うべきだと思う。</p>	<p>(企画課)</p> <p>高等教育機関を取り巻く環境の変化に対応し、県短期大学が時代のニーズに応えていくため、昨年4月に庁内で検討会を立ち上げ、県内外の大学・短期大学の動向把握、県短期大学の現状分析と将来見通し、さらに4年制大学に移行した場合の課題等について論点整理を行っているところで、現段階では4年制化を決定したわけではありません。</p> <p>県短期大学の今後のあり方は、長野県の将来を担う人材育成に関わる重要な県政課題であるため、経済界や教育関係者などの有識者による検討委員会を開催し、多くの県民のご理解をいただけるよう配慮しつつ、検討を進めてまいります。</p>
総務部	<p>市町村合併特例交付金について</p> <p>なぜ合併市町村に県がお金を出すのか。合併すれば役場の職員や議員が減り、市町村にとってもメリットがあるはず。合併は県が主導したものでなく、市町村が自分たちで決めたことではないか。</p> <p>この交付金が本当に合併のために使われているかも疑問。県はきちんとチェックしているのか。</p> <p>自立を望んだ市町村や合併したくてもできない市町村があり、市町村間の公平を著しく欠く事業だと思う。交付金を廃止して、もっと有効に使ってほしい。</p>	<p>(市町村課)</p> <p>県の中期総合計画では「自主的・主体的に市町村合併を選択した市町村に対して、合併に向けた取組を支援する」としており、これに基づき、合併市町村が行う合併後のまちづくりのための事業に対して支援するものです。</p> <p>合併すると、各種システムの統合、ガイドブックの作成、各種施設の統合・整備など、新たなまちづくりに向けて多くの経費がかかりますので、合併市町村への支援は必要であり、今後とも本事業を有効に活用することにより、合併市町村の均衡あるまちづくりに向けて、支援していきたいと考えています。</p>
	<p>地域発 元気づくり支援金について</p> <p>この事業は県ではなく市町村が実施すべき内容の事業である。また、県は市町村の相談に乗ればよく、お金を出し続けても市町村の自立につながらない。内容も新鮮味がないことから、事業を廃止し、当該予算は景気対策等緊急に行うべき事業に活用したほうがよい。</p>	<p>(市町村課)</p> <p>本事業は、県の中期総合計画に掲げる「活力に満ちた地域をつくるため、市町村や自治会、地域づくり団体などの公共的団体等が住民と協働して、自らの知恵と工夫により自主的・主体的に取り組み地域づくりを支援する」という目標の実現を図るため、県は地域づくりを積極的に支援していくべきと考えております。</p> <p>市町村や公共的団体等からは多くの要望が寄せられ、ニーズは高いと考えられるほか、地域づくりの気運を高め、その裾野を広げるため、引き続き本事業により支援していきたいと考えます。</p>
農政部	<p>新規就農者支援事業について</p> <p>(社)長野県農業担い手育成基金の助成事業について、助成金の交付額等が減額された場合、県において助成金の補てんをする予算を計上されたい。</p>	<p>(農村振興課)</p> <p>(社)長野県農業担い手育成基金は、新規就農者に対する研修費や営農経費の助成など、従来の補助事業では対応できない個人助成の要望に応えるため、JAグループ、市町村、県等が応分の出資をして設立した経過があり、県が直接補てんすることは困難です。</p>
林務部	<p>県産材供給体制整備事業等について</p> <p>景気の低迷による新設住宅着工数の落ち込み等により木材価格の低迷が続いています。間伐しても材価が安い間伐材が搬出されなく、その結果、森林所有者の林業経営への関心が薄れ、それが森林整備の停滞に繋がってしまっています。</p> <p>一方、二酸化炭素削減が叫ばれるなか、木材資源の有効活用を図る観点からも木材需要の拡大は重要であり、更に、地場産業として木材関連産業の振興を図るうえでも、県産材需要の拡大は不可欠であります。林業・木材産業の再生、活性化を図れるよう県産材需要拡大の予算の確保をお願いします。</p>	<p>(信州の木振興課)</p> <p>県産材の普及啓発に努めるとともに、建設部で実施する「信州型エコ住宅・環の住まい整備推進事業」と連携を図ってまいります。</p> <p>また、引き続き、公共木造施設の整備や木質バイオマス利用促進に対し支援するとともに、新たに、森林整備加速化・林業再生基金を活用し、県産材を利用した新製品開発や間伐材の搬出経費などに支援することで、県産材需要の拡大を図ります。</p>

	ご意見・ご提言の内容	ご意見等に対する見解及び対応
林務部	<p>公共事業(補助、県単独)(森林整備)の予算確保について</p> <p>長野県の森林整備は信州の森林づくりアクションプラン(平成16年度～27年度)に基づき実施され、これまでおおむね計画どおり実施することができました。</p> <p>平成22年度林野庁関係予算概算決定額をみると森林整備事業費関係では対前年比73.1%と非常に厳しい内容になっています。また、「里山エリア交付金」が大幅に減額される状況ですが、計画どおり森林整備が推進できますよう予算の確保をお願いします。</p>	<p>(森林づくり推進課)</p> <p>従来の補助事業や新たに創設される農山漁村地域整備交付金の活用などにより、信州の森林づくりアクションプランの計画的な実施に努めてまいります。</p>
	<p>公共事業(補助、県単独)(治山、林道)の予算確保について</p> <p>平成22年度林野庁関係予算概算決定額をみると治山事業費が対前年比69.4%と大きく減っています。地形が急峻で脆弱な地質を多く抱える本県の山地は山地災害の発生の可能性が極めて高く、県民生活の安心・安全を確保するためには災害に強い森林づくりや治山施設が必要です。</p> <p>また、森林整備を推進するためには、その基盤となる林内道路網の整備が必要不可欠です。</p> <p>治山事業及び林道事業予算の確保をお願いします。</p>	<p>(信州の木振興課、森林づくり推進課)</p> <p>従来の補助事業や新たに創設される農山漁村地域整備交付金の活用などにより、減災につながる「災害に強い森林づくり」のための治山事業や森林整備の推進に欠かせない路網整備を推進してまいります。</p>
	<p>野生鳥獣総合対策事業について</p> <p>ニホンジカ、クマの皮剥ぎによる造林木等の被害が増加しています。この被害により山地崩壊の恐れはもとより、これまで数十年間保育してきたものが被害を受けて価値が無くなり、森林所有者は経済的にも精神的にも大きなダメージを受けています。自力で防除対策を行うには今の材価では非常に難しく、補助制度が大きな役割をはたしています。</p> <p>野生鳥獣による被害防除対策に対する予算の確保をお願いします。</p>	<p>(野生鳥獣対策室)</p> <p>造林木被害の防除、ニホンジカの被害防除に大きな役割を果たしている狩猟者の確保及び計画的にニホンジカの被害対策を進めるための生息状況調査などを実施し、野生鳥獣被害対策を推進してまいります。</p>
教育委員会	<p>競技力向上、冬季競技強化育成推進事業について</p> <p>スポーツ課の予算要求が前年比87.1パーセントと局内一の減額となっているのは残念。</p> <p>また、1億円ベースを保ってきた競技力向上事業費は前年度を下回っており、新たな冬季競技強化育成推進事業費も対象は冬季種目のみである。</p> <p>県内不況等の暗いニュースを払拭するには、国体、インターハイ等での県選手の活躍が重要であり、競技力向上事業費については、かけ声だけでなく数字で示してほしい。</p>	<p>(スポーツ課)</p> <p>長野オリンピック記念基金事業の終了に伴い、前年度に比べ大幅な減額となりましたが、競技力の向上については一定水準の事業費の確保が重要と認識しており、基金事業終了後の本県冬季競技の振興に向けた新規事業と合わせ、将来に向けて全体の競技力の向上に取り組んでまいります。</p>